

平成 25 年度 科学技術関係予算の編成に向けて（案）

平成 25 年 1 月 24 日

内閣府特命担当大臣（科学技術政策）

山本 一太

総合科学技術会議有識者議員

青木 玲子

中鉢 良治

平野 俊夫

大西 隆

東日本大震災からの復興、再生を実現し、エネルギーの安定確保、少子高齢化問題等に対応していくとともに、環境問題をはじめとする地球規模の問題、資源、エネルギー、食料等の国際的な獲得競争の激化に伴う問題、更には、経済のグローバル化の一層の進展、新興国市場における競争の激化等に伴う問題等の我が国が直面する重要課題に対応していくためには、科学技術の成果を戦略的に活用し、その成果の社会への還元を一層促進していく必要がある。

また、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すものとして、また、広く新しい知的・文化的価値を創造するものとして、基礎研究を強化するとともに、科学技術イノベーションの推進を担う多様な人材を、長期的な視点から、戦略的に育成、支援していく必要があり、このような基礎の上に立って、科学技術イノベーション政策を強力に推進していくことが肝要である。

こうした認識の下、我が国は、科学技術イノベーション政策を国家戦略の根幹に位置付け、第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月閣議決定）に基づき、これを政府全体で推進しているところである。

平成 25 年度予算については、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成 25 年 1 月 11 日閣議決定）に基づく平成 24 年度補正予算とあわせて、いわゆる「十五ヶ月予算」の考え方で、切れ目のない経済対策を実行することとしており、日本経済再生に向けて、「復興・防災対策」、「成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）」、「暮らしの安心・地域活性化」の 3 分野に重点化して編成する方針が示されている。科学技術イノベーション政策は、日本経済の再生に積極的に貢献するものであり、これを支える基礎研究及び人材育成の強化を含め、政府として強力に推進していくべきである。

総合科学技術会議は、平成 25 年度予算編成に向けた科学技術イノベーション政策の推進の司令塔となり、これまで、我が国が直面している重要課題について最優先で進めるべき重点的取組を明示すること等により予算の選択と集中の強化に向けて関係府省を政策誘導するとともに、府省連携によりイノベーションを創出する取組を重点的に進めてきた（参考）。また、評価専門調査会において、平成 25 年度から新たに実施を予定する国費総額約 300 億円以上の大規模研究開発 2 件について評価を行った。

総合科学技術会議のこうした取組は、喫緊の課題である東日本大震災からの復興・再生を遂げるとともに、我が国が今まさに直面し、また、科学技術の進展が著しい環境・エネルギーや健康・医療などの分野における重要課題に対応し、新たな産業の創生や雇用の創成による持続的成長と社会の発展等を実現していくため重要である。更に、大学の研究力強化等によるイノベーション基盤の強化にも資するものである。関係府省は、総合科学技術会議のこうした取組を踏まえて、我が国の科学技術振興に必要な、メリハリのある質の高い科学技術予算を編成・確保するとともに、成果をあげていくよう効果的・効率的に施策を推進していくべきである。

(参考) 質の高い平成25年度科学技術関係予算の編成に向けた取組

(1) 我が国が直面する重要課題への対応

第4期科学技術基本計画を受けた課題達成に向けた科学技術イノベーション政策を着実かつ効果的・効率的に推進するため、重要度の高い優れた取組を積極的に推進する等、資源配分の重点化を図る。

具体的には、「平成25年度科学技術に関する予算等の資源配分方針」（平成24年7月総合科学技術会議決定）（以下「資源配分方針」という。）において、科学技術重要施策アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）及び重点施策パッケージによる「我が国が直面する重要課題への対応」を、科学技術イノベーションを支える基盤を形成する「基礎研究及び人材育成の強化」とともに、車の両輪として取組を推進することを掲げ、予算編成プロセスにおいては、以下のとおり科学技術予算の重点化と質の向上を図っているところである。

① 科学技術重要施策アクションプラン

資源配分方針において対象施策に資源配分を最重点化するとされたアクションプランについては、我が国が直面している重要課題の達成に向け、産学官の幅広い関係者が連携・協働する場を新たに設置し、そこでの意見を集約し、「復興・再生並びに災害からの安全性向上」、「グリーンイノベーション」及び「ライフイノベーション」それぞれについて、最優先で進めるべき重点的取組を明示し、関係府省からこれに該当するとした施策が提案された。

総合科学技術会議は、提案された施策について目標設定や実施体制などの基準に照らしてアクションプラン対象とするか否かの検討を行い、府省間の連携、関連施策の大括り化を促した上で、関係府省の提案の中から123施策をアクションプラン対象施策として特定した。

② 重点施策パッケージ

アクションプラン以外の施策についても、我が国が直面している多様な重要課題の達成等に向けて、新たな取組として重点化する課題・取組を明示し、関係省から、これを踏まえて研究からその成果の社会への還元まで一連の取組からなる施策群からなる施策パッケージが提案された。

総合科学技術会議は、提案された施策パッケージについて目標設定や実施体制などの基準に照らして重点施策パッケージとするか否かの検討を行い、必要に応じて府省間の連携を促した上で、関係府省の提案の中から9の重点施策パッケージを特定するとともに、特定された重点施策パッケージの実施に当たり、改善に向けた具体的指摘等を行った。

(2) 基礎研究及び人材育成の強化

資源配分方針に掲げる科学技術イノベーションを支える基盤を形成する「基礎研究及び人材育成の強化」に資する取組の効果的・効率的な推進のため、関係府省が推進する基礎研究・人材育成関連施策及び基盤的施策に対し、これまでの進捗状況等を確認した上で、改善に向けた具体的指摘等を行った。